

議案第 1 1 号

令和 7 年度精華町介護保険事業特別会計予算について

令和 7 年度精華町介護保険事業特別会計予算を、次のとおり提出する。

令和 7 年 2 月 2 6 日提出

精華町長 杉浦 正省

提案理由

介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号）第 3 条及び介護保険法施行令（平成 1 0 年政令第 4 1 2 号）第 1 条の規定により、介護保険事業に係る経費を下記のとおり計上したいので提案します。

記

6 5 歳以上の要支援及び要介護の高齢者並びに 4 0 歳以上 6 5 歳未満の医療保険加入者で特定疾病による要支援者及び要介護者を対象に、一部負担金を除く保険給付費及び地域支援事業等に要する事業費を、被保険者からの保険料、支払基金からの交付金並びに国、府及び町の負担金を合わせたものを財源とし、歳入歳出総額 3, 0 3 3, 2 2 2 千円を計上します。

- | | | |
|---|-----------------------|------------|
| 1 | 令和 7 年度第 1 号被保険者見込数 | 9, 9 8 6 人 |
| 2 | 令和 7 年度要支援及び要介護対象者見込数 | 1, 8 8 9 人 |

内訳

- | | |
|-----------|------------|
| 第 1 号被保険者 | 1, 8 5 4 人 |
| 第 2 号被保険者 | 3 5 人 |

令和 7 年 度

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計 予 算 書

京 都 府 精 華 町

令和 7 年度精華町介護保険事業特別会計予算

令和 7 年度精華町介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 0 3 3, 2 2 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 2 6 日提出

京都府精華町長 杉浦 正省

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		749,144
	1 介護保険料	749,144
3 使用料及び手数料		30
	2 手数料	30
4 国庫支出金		541,252
	1 国庫負担金	508,388
	2 国庫補助金	32,864
5 支払基金交付金		763,210
	1 支払基金交付金	763,210
6 府支出金		470,317
	1 府負担金	396,367
	3 府補助金	73,950
8 財産収入		130
	1 財産運用収入	130
10 繰入金		509,135
	1 一般会計繰入金	469,238
	2 基金繰入金	39,897
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	4 雑入	1
歳 入 合 計		3,033,222

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		153,765
	1 総務管理費	129,478
	2 徴収費	1,982
	3 介護認定審査会費	22,002
	5 計画策定委員会費	303
2 保険給付費		2,784,294
	1 介護サービス等諸費	2,498,932
	2 介護予防サービス等諸費	112,507
	3 その他諸費	3,240
	4 高額介護サービス等費	75,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	14,000
	6 市町村特別給付費	428
	7 特定入所者介護サービス等費	80,187
5 地域支援事業費		59,105
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	39,424
	2 一般介護予防事業費	2,150
	3 包括的支援事業・任意事業費	17,531
7 基金積立金		130
	1 基金積立金	130
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
10 諸支出金		15,928
	1 償還金及び還付加算金	1,436
	2 繰出金	14,492
歳 出 合 計		3,033,222

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険事業計画・高齢者 保健福祉計画策定業務	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	5,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額
1 保険料	749,144
3 使用料及び手数料	30
4 国庫支出金	541,252
5 支払基金交付金	763,210
6 府支出金	470,317
8 財産収入	130
10 繰入金	509,135
11 繰越金	1
13 諸収入	3
歳入合計	3,033,222

(単位：千円)

前年度予算額	比 較
733,876	15,268
30	0
526,978	14,274
738,967	24,243
394,036	76,281
130	0
468,696	40,439
1	0
3	0
2,862,717	170,505

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	153,765	74,014	79,751
2 保険給付費	2,784,294	2,696,648	87,646
5 地域支援事業費	59,105	57,287	1,818
7 基金積立金	130	130	0
9 予備費	20,000	20,000	0
10 諸支出金	15,928	14,638	1,290
歳 出 合 計	3,033,222	2,862,717	170,505

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
66,303	0	87,462	0
916,725	0	1,099,627	767,942
26,041	0	18,872	14,192
0	0	0	130
0	0	0	20,000
2,500	0	343	13,085
1,011,569	0	1,206,304	815,349

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	749, 144	733, 876	15, 268
計	749, 144	733, 876	15, 268

3 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

2 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	508, 388	490, 574	17, 814
計	508, 388	490, 574	17, 814

4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	11, 970	11, 324	646
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8, 493	8, 125	368
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	4, 901	6, 735	△1, 834
4 介護保険事業費補助金	0	220	△220
5 保険者機能強化推進交付金	2, 500	5, 000	△2, 500
6 保険者努力支援交付金	5, 000	5, 000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	687,640	現年度分特別徴収保険料 687,640
2 現年度分普通徴収保険料	59,794	現年度分普通徴収保険料 59,794
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,700	滞納繰越分普通徴収保険料 1,700
4 過年度分普通徴収保険料	10	過年度分普通徴収保険料 10

1 督促手数料	30	督促手数料 30

1 現年度分	508,388	現年度分介護給付費負担金 508,388

1 現年度分	11,970	現年度分調整交付金 11,970
1 現年度分	8,493	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 8,493
1 現年度分	4,901	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 4,901
1 保険者機能強化推進交付金	2,500	現年度分保険者機能強化推進交付金 2,500
1 保険者努力支援交付金	5,000	保険者努力支援交付金 5,000

4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	32,864	36,404	△3,540

5 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	751,643	727,979	23,664
2 地域支援事業交付金	11,567	10,988	579
計	763,210	738,967	24,243

6 款 府支出金

1 項 府負担金

1 介護給付費負担金	396,367	385,695	10,672
計	396,367	385,695	10,672

6 款 府支出金

3 項 府補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,196	4,974	222
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	2,451	3,367	△916
3 地域密着型サービス等整備助成事業補助金	66,303	0	66,303
計	73,950	8,341	65,609

8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

2 利子及び配当金	130	130	0
計	130	130	0

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	347,984	337,027	10,957
------------	---------	---------	--------

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

1 現年度分	751,643	現年度分介護給付費交付金	751,643
1 現年度分	11,567	現年度分地域支援事業交付金	11,567

1 現年度分	396,367	現年度分介護給付費負担金	396,367

1 現年度分	5,196	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,196
1 現年度分	2,451	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	2,451
1 現年度分	66,303	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	66,303

1 利子及び配当金	130	各種基金利子	130

1 現年度分	347,984	現年度分介護給付費繰入金	347,984
--------	---------	--------------	---------

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,197	4,974	223
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	2,451	3,368	△917
4 低所得者保険料軽減繰入金	26,144	25,624	520
5 その他一般会計繰入金	87,462	73,794	13,668
計	469,238	444,787	24,451

10 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	39,897	23,909	15,988
計	39,897	23,909	15,988

11 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	5,197	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 5,197
1 現年度分	2,451	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 2,451
1 現年度分	26,144	現年度分低所得者保険料軽減繰入金 26,144
1 職員給与費等繰入金	37,276	職員給与費等繰入金 37,276
2 事務費繰入金	50,186	事務費繰入金 50,186

1 介護給付費準備基金繰入金	39,897	介護給付費準備基金繰入金 39,897

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1

1 預金利子	1	預金利子 1

13 款 諸収入

4 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	1	雑入 1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	129,478	50,468	79,010	66,303	0	63,175	0
				0	0	37,276	0
				66,303	0	22,899	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	12,960	
2 給料	17,237	介護保険事業職員給与費(高齢福祉課) 37,276
3 職員手当等	19,338	2節 給料
4 共済費	5,601	2 一般職給料 17,237
8 旅費	362	3節 職員手当等
10 需用費	1,130	1 扶養手当 138
11 役務費	1,332	2 地域手当 1,217
12 委託料	3,293	3 住居手当 336
13 使用料及び賃借料	32	4 通勤手当 736
18 負担金、補助及び交付金	68,193	6 時間外勤務手当 2,400
		11 期末勤勉手当 7,542
		12 退職手当組合負担金 2,069
		4節 共済費
		2 職員共済組合負担金 5,468
		3 職員厚生会負担金 104
		4 公務災害補償基金負担金 29
		一般管理費(高齢福祉課) 89,202
		1節 報酬
		7 会計年度任用職員報酬 12,960
		会計年度任用職員報酬(一般事務) (10,080)
		会計年度任用職員報酬(保健師) (2,880)
		3節 職員手当等
		11 期末勤勉手当 4,900
		8節 旅費
		1 費用弁償 332
		2 普通旅費 30
		10節 需用費
		1 消耗品費 330

1 項 総務管理費

2 項 徴収費

– 20 –

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		4 印刷製本費 800
		11節 役務費
		1 通信運搬費 720
		4 手数料（費用） 612
		12節 委託料
		2 電算システム保守業務委託料 293
		伝送システム保守委託 (188)
		介護保険事業者管理システム保守委託 (105)
		13節 使用料及び賃借料
		6 電算システム関連使用賃借料 32
		介護保険さがせるnet利用料 (32)
		18節 負担金、補助及び交付金
		2 補助金 68,193
		介護人材確保対策事業補助金 (1,890)
		地域密着型サービス等整備助成事業補助金 (66,303)
		介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業(高齢福祉課) 3,000
		12節 委託料
		6 計画策定等業務委託料 3,000
		介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定業務委託 (3,000)

10 需用費	419	
11 役務費	1,563	賦課徴収費(高齢福祉課) 1,982
		10節 需用費
		1 消耗品費 6
		4 印刷製本費 413

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
計	1,982	1,719	263	0	0	1,982	0

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	4,630	4,544	86	0	0	4,630	0
				0	0	4,630	0
2 認定調査等費	17,372	16,983	389	0	0	17,372	0
				0	0	17,372	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		11節 役務費
		1 通信運搬費 1,200
		4 手数料（費用） 363

1 報酬	3,800	
8 旅費	106	介護認定審査会費(高齢福祉課) 4,630
10 需用費	178	1節 報酬
11 役務費	546	3 附属機関委員報酬 3,800
		介護認定審査会委員報酬 (3,800)
		8節 旅費
		1 費用弁償 85
		2 普通旅費 21
		10節 需用費
		1 消耗品費 150
		4 印刷製本費 28
		11節 役務費
		1 通信運搬費 546
1 報酬	7,800	
8 旅費	418	認定調査等費(高齢福祉課) 17,372
10 需用費	46	1節 報酬
11 役務費	7,390	7 会計年度任用職員報酬 7,800
12 委託料	1,716	会計年度任用職員報酬 (7,800)
13 使用料及び賃借料	2	8節 旅費
		1 費用弁償 402
		2 普通旅費 16
		10節 需用費

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
計	22,002	21,527	475	0	0	22,002	0

1 款 総務費

5 項 計画策定委員会費

1 計画策定委員会費	303	300	3	0	0	303	0
				0	0	303	0
計	303	300	3	0	0	303	0

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,249,879	1,187,904	61,975	411,585	0	493,704	344,590
				411,585	0	493,704	344,590

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 消耗品費 46
		11節 役務費
		1 通信運搬費 390
		4 手数料（費用） 7,000
		12節 委託料
		2 電算システム保守業務委託料 924
		認定調査支援システム保守委託 (924)
		98 その他業務委託料 792
		要介護認定訪問調査委託 (792)
		13節 使用料及び賃借料
		3 有料道路・駐車場等使用料 2

1 報酬	290	
11 役務費	13	計画策定委員会費(高齢福祉課) 303
		1節 報酬
		3 附属機関委員報酬 290
		高齢者保健福祉審議会委員報酬 (290)
		11節 役務費
		1 通信運搬費 13

18 負担金、補助及び交付金	1,249,879	
		居宅介護サービス給付費(高齢福祉課) 1,249,879
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 1,249,879

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
3 地域密着型介護サービス給付費	268,711	256,591	12,120	88,486	0	106,141	74,084
				88,486	0	106,141	74,084
5 施設介護サービス給付費	804,868	809,310	△4,442	265,043	0	317,923	221,902
				265,043	0	317,923	221,902
7 居宅介護福祉用具購入費	3,762	3,489	273	1,238	0	1,486	1,038
				1,238	0	1,486	1,038
8 居宅介護住宅改修費	8,187	8,355	△168	2,695	0	3,233	2,259
				2,695	0	3,233	2,259
9 居宅介護サービス計画給付費	163,525	155,430	8,095	53,847	0	64,593	45,085
				53,847	0	64,593	45,085
計	2,498,932	2,421,079	77,853	822,894	0	987,080	688,958

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		居宅介護サービス給付費 (1, 249, 879)
18 負担金、補助及び交付金	268, 711	地域密着型介護サービス給付費(高齢福祉課) 268, 711
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 268, 711
		地域密着型介護サービス給付費 (268, 711)
18 負担金、補助及び交付金	804, 868	施設介護サービス給付費(高齢福祉課) 804, 868
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 804, 868
		施設介護サービス給付費 (804, 868)
18 負担金、補助及び交付金	3, 762	居宅介護福祉用具購入費(高齢福祉課) 3, 762
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 3, 762
		居宅介護福祉用具購入費 (3, 762)
18 負担金、補助及び交付金	8, 187	居宅介護住宅改修費(高齢福祉課) 8, 187
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 8, 187
		居宅介護住宅改修費 (8, 187)
18 負担金、補助及び交付金	163, 525	居宅介護サービス計画給付費(高齢福祉課) 163, 525
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 163, 525
		居宅介護サービス計画給付費 (163, 525)

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス給付費	83,558	80,883	2,675	27,517	0	33,005	23,036
				27,517	0	33,005	23,036
3 地域密着型介護予防サービス給付費	5,828	5,858	△30	1,920	0	2,303	1,605
				1,920	0	2,303	1,605
5 介護予防福祉用具購入費	853	871	△18	282	0	337	234
				282	0	337	234
6 介護予防住宅改修費	6,002	5,191	811	1,976	0	2,371	1,655
				1,976	0	2,371	1,655
7 介護予防サービス計画給付費	16,266	15,478	788	5,356	0	6,424	4,486
				5,356	0	6,424	4,486
計	112,507	108,281	4,226	37,051	0	44,440	31,016

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	83,558	
		介護予防サービス給付費(高齢福祉課) 83,558
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 83,558
		介護予防サービス給付費 (83,558)
18 負担金、補助及び交付金	5,828	
		地域密着型介護予防サービス給付費(高齢福祉課) 5,828
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 5,828
		地域密着型介護予防サービス給付費 (5,828)
18 負担金、補助及び交付金	853	
		介護予防福祉用具購入費(高齢福祉課) 853
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 853
		介護予防福祉用具購入費 (853)
18 負担金、補助及び交付金	6,002	
		介護予防住宅改修費(高齢福祉課) 6,002
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 6,002
		介護予防住宅改修費 (6,002)
18 負担金、補助及び交付金	16,266	
		介護予防サービス計画給付費(高齢福祉課) 16,266
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 16,266
		介護予防サービス計画給付費 (16,266)

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	3,240	3,000	240	1,067	0	1,280	893
				1,067	0	1,280	893
計	3,240	3,000	240	1,067	0	1,280	893

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	75,000	71,428	3,572	24,698	0	29,624	20,678
				24,698	0	29,624	20,678
計	75,000	71,428	3,572	24,698	0	29,624	20,678

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	14,000	12,245	1,755	4,610	0	5,530	3,860
				4,610	0	5,530	3,860
計	14,000	12,245	1,755	4,610	0	5,530	3,860

2 款 保険給付費

6 項 市町村特別給付費

1 市町村特別給付費	428	428	0	0	0	0	428
				0	0	0	428

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	3,240	
		保険給付費審査支払手数料(高齢福祉課) 3,240
		11節 役務費
		4 手数料(費用) 3,240

18 負担金、補助及び交付金	75,000	
		高額介護サービス費(高齢福祉課) 75,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 75,000
		高額介護サービス費 (75,000)

18 負担金、補助及び交付金	14,000	
		高額医療合算介護サービス費(高齢福祉課) 14,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 14,000
		高額医療合算介護サービス費 (14,000)

12 委託料	428	
		市町村特別給付費(高齢福祉課) 428
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 428
		外出支援サービス (428)

2 款 保険給付費

6 項 市町村特別給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
計	428	428	0	0	0	0	428

2 款 保険給付費

7 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	80,000	80,000	0	26,344	0	31,600	22,056
				26,344	0	31,600	22,056
3 特定入所者介護予防サービス費	187	187	0	61	0	73	53
				61	0	73	53
計	80,187	80,187	0	26,405	0	31,673	22,109

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

1 第1号訪問・通所・生活支援事業費	35,020	33,274	1,746	16,532	0	13,834	4,654
				3,719	0	2,664	357
				12,813	0	11,170	4,297

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

18 負担金、補助及び交付金	80,000	
		特定入所者介護サービス費(高齢福祉課) 80,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 80,000
		特定入所者介護サービス費 (80,000)
18 負担金、補助及び交付金	187	
		特定入所者介護予防サービス費(高齢福祉課) 187
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 187
		特定入所者介護予防サービス費 (187)

12 委託料	4,050	
18 負担金、補助及び交付金	30,970	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)(高齢福祉課) 6,740
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 6,320
		訪問型サービスA負担金 (2,370)
		訪問介護相当サービス負担金 (3,950)
		2 補助金 420
		訪問型サービスB補助金 (320)
		訪問型サービスD補助金 (100)
		通所型サービス事業(第1号通所事業)(高齢福祉課) 28,280
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 4,050

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	4,210	4,005	205	1,386	0	1,662	1,162
				1,386	0	1,662	1,162
3 審査支払手数料	194	194	0	64	0	76	54
				64	0	76	54
計	39,424	37,473	1,951	17,982	0	15,572	5,870

5 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	2,150	2,319	△169	707	0	849	594
				707	0	849	594

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		通所型サービスC事業委託 (4,050)
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 21,398
		通所型サービスA負担金 (10,565)
		通所介護相当サービス負担金 (10,833)
		2 補助金 2,232
		通所型サービスB補助金 (2,232)
		3 交付金 600
		通所型サービスC事業交付金 (600)
18 負担金、補助及び交付金	4,210	
		介護予防ケアマネジメント事業費(高齢福祉課) 4,210
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 4,210
		介護予防ケアマネジメント事業負担金 (4,210)
11 役務費	144	
18 負担金、補助及び交付金	50	地域支援事業費審査支払手数料(高齢福祉課) 194
		11節 役務費
		4 手数料(費用) 144
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 50
		高額介護予防サービス費相当事業費等 (50)

7 報償費	800	
10 需用費	114	一般介護予防事業費(高齢福祉課) 2,150
11 役務費	444	7節 報償費
		1 報償金 800

2 項 一般介護予防事業費

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	792	介護予防教室講師料 (800)
		10節 需用費
		1 消耗品費 26
		4 印刷製本費 88
		11節 役務費
		1 通信運搬費 444
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 792
		一般介護予防事業委託 (792)

7 報償費	148	
11 役務費	75	任意事業費(高齢福祉課) 8,149
12 委託料	5,996	7節 報償費
13 使用料及び賃借料	40	1 報償金 148
18 負担金、補助及び交付金	1,890	講師謝礼 (148)
		11節 役務費
		4 手数料(費用) 75
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 5,996
		任意事業委託 (885)
		紙おむつ等給付事業委託 (4,800)
		緊急通報事業委託 (311)
		13節 使用料及び賃借料
		6 電算システム関連使用賃借料 40
		メール配信システム手数料 (40)
		18節 負担金、補助及び交付金

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,264	2,414	△150	1,308	0	436	520
				1,308	0	436	520
7 認知症総合支援事業費	7,118	6,924	194	4,110	0	1,370	1,638
				4,110	0	1,370	1,638
計	17,531	17,495	36	7,352	0	2,451	7,728

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		2 補助金 1,890 成年後見制度利用支援助成 (1,890)
7 報償費	150	
10 需用費	14	在宅医療・介護連携推進事業費(高齢福祉課) 2,264
12 委託料	2,100	7節 報償費
		1 報償金 150 講師謝礼等 (150)
		10節 需用費
		1 消耗品費 14
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 2,100 在宅医療・介護連携推進事業委託 (2,100)
7 報償費	460	
10 需用費	596	認知症総合支援事業費(高齢福祉課) 7,118
12 委託料	6,062	7節 報償費
		1 報償金 460 講師謝礼 (460)
		10節 需用費
		1 消耗品費 132 4 印刷製本費 464
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 6,062 認知症総合支援事業委託 (5,922) 手話通訳者・要約筆記派遣委託 (140)

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費準備基金積立金	130	130	0	0	0	0	130
				0	0	0	130
計	130	130	0	0	0	0	130

9 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
				0	0	0	20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

10 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,436	1,673	△237	0	0	0	1,436
				0	0	0	1,436
計	1,436	1,673	△237	0	0	0	1,436

10 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	14,492	12,965	1,527	2,500	0	343	11,649
				2,500	0	343	11,649

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	130	
		介護給付費準備基金積立金(高齢福祉課) 130
		24節 積立金
		2 利子積立 130
		介護給付費準備基金利子積立 (130)

		予備費(高齢福祉課) 20,000

22 償還金、利子及び割引料	1,436	
		第1号被保険者保険料還付金(高齢福祉課) 1,436
		22節 償還金、利子及び割引料
		3 過誤納還付加算金 1,436
		第1号被保険者に対する保険料還付金 (1,436)

27 繰出金	14,492	
		一般会計繰出金(高齢福祉課) 14,492
		27節 繰出金
		2 一般会計繰出金 14,492
		重層の支援体制整備事業(地域包括支援センター運営費分) (11,992)
		重層の支援体制整備事業(生活支援体制整備事業分) (1,805)

10 款 諸支出金

2 項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
計	14,492	12,965	1,527	2,500	0	343	11,649

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援事業分）（ 695）

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特 別 職	43	4,090	-	-	-	-	4,090	-	4,090	
	計	43	4,090	-	-	-	-	4,090	-	4,090	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特 別 職	42	4,090	-	-	-	-	4,090	-	4,090	
	計	42	4,090	-	-	-	-	4,090	-	4,090	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特 別 職	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬等	給料	職員手当	計			
本年度	5	25,660	17,237	14,438	57,335	5,601	62,936	
前年度	5	20,610	15,791	12,405	48,806	5,285	54,091	児童手当120
比 較	-	5,050	1,446	2,033	8,529	316	8,845	

注：報酬等は会計年度任用職員の報酬及び期末手当（その他：費用弁償684千円）

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	138	736	1,217	336	-	2,400	-
	前年度	-	572	948	-	-	2,400	-
	比 較	138	164	269	336	-	-	-
	区 分	夜間勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当 組合負担金	合 計
	本年度	-	-	-	-	7,542	2,069	14,438
	前年度	-	-	-	-	6,590	1,895	12,405
	比 較	-	-	-	-	952	174	2,033

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,446	給与改定に伴う増減分	558	給与改定に伴う増加	
		昇給に伴う増加分	334	職員の定期昇給に伴う増加	
		その他の増減分	554	職員の異動（人事異動による会計間の異動等）による増減等	
職員手当	2,033	制度改正に伴う増減分	336	期末勤勉手当(+0.1月)及び地域手当(+1%)の支給率の増加	
		その他の増減分	1,697	支給対象職員の変動及び職員の異動による増減等	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア. 職員 1 人当たり給与

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和 7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額（円）	291,275	271,300
	平均給与月額（円）	337,055	290,291
	平 均 年 齢（歳）	35.2	31.0
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額（円）	255,200	295,100
	平均給与月額（円）	279,816	323,184
	平 均 年 齢（歳）	29.3	38.0

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	代 表 的 な 職 種		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	行 政 職（一）	医 療 職（三）
高 校 卒	201,000	－	188,000	－
短 大 卒	213,600	－	201,000	－
大 学 卒	225,600	225,600	220,000	255,400

ウ. 級別職員数

区 分	代 表 的 な 職 種						備 考
	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和 7 年 4 月 1 日現在	1 級		0.0	1 級			
	2	1	25.0	2			
	3	2	50.0	3	1	100.0	
	4	1	25.0	4			
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			
令和 6 年 4 月 1 日現在	1 級		0.0	1 級			
	2	3	75.0	2			
	3		0.0	3	1	100.0	
	4	1	25.0	4			
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 専門官の職務 2. 主任専門員の職務 3. 専門員の職務 4. 課等の長の補佐する職務 5. 主幹の職務 6. 主任主査の職務
5 級	課等の長の職務
6 級	困難な業務を行う課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

エ. 昇給

区 分			全 職 種	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	看護・保健職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	4	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	4	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	－	－	－
		4 号 給 (人)	5	4	1
		5 号 給 (人)	－	－	－
		6 号 給 (人)	－	－	－
		8 号 給 (人)	－	－	－
	比 率 (B) ／ (A) (%)		100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	4	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	4	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	－	－	－
		4 号 給 (人)	5	4	1
		5 号 給 (人)	－	－	－
		6 号 給 (人)	－	－	－
		8 号 給 (人)	－	－	－
	比 率 (B) ／ (A) (%)		100.0	100.0	100.0

オ. 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	備 考
		6月	12月	3月		
支給率等	本 年 度	2.300	2.300	-	4.60	
	前 年 度	2.250	2.250	-	4.50	
国 の 制 度 (支給率等)		2.300	2.300	-	4.60	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年4月1日現在）

（単位：月分）

区 分	支 給 率 等		国 の 制 度 （支給率等）	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20年勤続の者	24.586875	24.586875	24.586875	
25年勤続の者	33.27075	33.27075	33.27075	
35年勤続の者	47.70900	47.70900	47.70900	
最 高 限 度	47.70900	47.70900	47.70900	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算（2～45%）	定年前早期退職 加算（2～45%）	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 （%）	支給対象職員数 （人）	国の指定基準に 基づく支給率（%）	備 考
全 地 域	7	5	7	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）	-	-	-
支給対象職員の比率（%） （令和7年4月1日現在）	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	休憩時間拘束手当・死亡動物取扱作業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車通勤者：町内平均ガソリン単価により算定

歳入歳出予算附属資料

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	介護保険事業職員給与費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	37,276	0	0	0	37,276	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
	33,601	3,675	0	37,276		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		職員給与費等繰入金			37,276

事業目的 及び根拠	介護保険事業職員人件費					
事業内容	介護保険事業職員人件費 (一般行政職4名、看護・保健職1名) 給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当、退職手当組合負担金、共済組合負担金、厚生会負担金、公務災害補償基金負担金					
特記事項	介護保険制度の事務の円滑な執行を図るために必要な職員人件費に係る経費					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	26,482	31,941	33,601	37,276	37,276	37,276
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	89,202	0	66,303	0	22,899	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
	16,867	72,335	66,303	22,899		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		地域密着型サービス等整備助成事業補助金			66,303
	一般会計繰入金		事務費繰入金			22,899

事業目的 及び根拠	介護保険に係る被保険者証交付等、介護保険事業全般に係る業務。					
事業内容	介護保険事業運営に係る一般事務経費。 介護保険制度の啓発に係る経費。 ○介護人材確保対策事業補助金【7年度新規】 介護人材の確保のため、介護従事者宿舍借上げに係る補助など、介護従事者の就業継続及び離職防止を図るための支援を実施する。 ○地域密着型サービス等整備助成事業補助金【7年度新規】 地域密着型サービスの整備に対し、補助を行う。 認知症高齢者グループホーム(1か所、3ユニット、27名分) ※京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金充当(10/10)					
特記事項	介護保険サービスや介護保険料などについて、パンフレット等を配布し、介護保険制度の趣旨普及に努める。 第9期介護保険事業計画に基づき、令和7年度に地域密着型サービスの整備し、令和8年度のサービス提供開始を目指す。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	13,695	11,565	16,867	89,202	22,899	22,899
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,000	0	0	0	3,000	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
	0	3,000	0	3,000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			3,000

事業目的 及び根拠	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画策定に係る業務。					
事業内容	第11次高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画(令和9～11年度)の策定業務。 現状と課題の整理を行うとともに、介護保険サービス見込量と介護保険料等の推計を行い、計画を策定する。 令和7年度 基礎調査業務 令和8年度 計画策定業務					
特記事項	令和8年度での計画策定に向けて、令和7年度から2か年で取り組むため、債務負担行為を設定する。令和7年度は基礎調査を実施する。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,573	2,404	0	3,000	5,000	0
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		02 徴収費		01 賦課徴収費	
事業名	賦課徴収費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,982	0	0	0	1,982	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
	1,719	263	0	1,982		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			1,982

事業目的 及び根拠	介護保険の保険料の賦課徴収に係る業務。					
事業内容	賦課徴収のための事務経費。 ○納付通知書などの送付 ○納期ごとの督促状の送付 ○納期ごとの催告書の送付 ○還付通知書の送付 ○金融機関への財産調査 ○滞納処分に関する事務					
特記事項	被保険者は年々増加しており、令和7年度は約9,900名となる見込である。保険料確定通知、65歳到達による決定通知や保険料変更決定通知等を送付する際に、補足説明文書等を同封することで、一定の理解が得られ、納付に繋がっている。 督促、催告書を送付する際には、説明文書の内容等を工夫し、自主納付を促すとともに納付折衝の機会につなげる。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,412	1,468	1,719	1,982	1,982	1,982
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		03 介護認定審査会費		01 介護認定審査会費	
事業名	介護認定審査会費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,630	0	0	0	4,630	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
	4,544	86	0	4,630		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			4,630

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務について、介護認定審査会の運営を行うとともに、その資料作成など関連業務を町で実施するもの。					
事業内容	要介護認定審査会の運営事業にかかる事務経費 介護認定審査会運営（審査会委員報酬等） 認定結果の通知業務 令和4年度実績:1,317件 令和5年度実績:1,190件 令和6年度見込:1,300件 令和7年度見込:1,800件					
特記事項	介護認定審査会については、安定した運営ができています。 今後、認定件数が増加すると見込まれる中、事務負担軽減のため、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、介護認定審査会のペーパーレス化に取り組む。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,831	3,125	4,544	4,630	4,630	4,630
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		03 介護認定審査会費		02 認定調査等費	
事業名	認定調査等費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,372	0	0	0	17,372	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
	16,983	389	0	17,372		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			17,372

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務について、介護認定審査会の運営を行うとともに、その資料作成など関連業務を実施するもの。					
事業内容	認定調査に係る事務経費 要介護認定訪問調査会計年度任用職員報酬 調査員9名 主治医意見書作成料 令和7年度見込件数 1,800件 訪問調査委託料 令和7年度見込件数 180件					
特記事項	被保険者数は年々増加しており、令和7年度は約9,900人となる見込みである。令和5年度の第1号被保険者の認定率は17.6%であったが、計画では令和7年度は18.6%まで上昇すると見込んでいる。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	14,810	14,407	16,983	17,372	17,372	17,372
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		05 計画策定委員会費		01 計画策定委員会費	
事業名	計画策定委員会費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	303	0	0	0	303	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
	300	3	0	303		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			303

事業目的 及び根拠	高齢者福祉の増進を図るため、高齢者保健福祉計画の策定や介護保険事業の運営等を審議する高齢者保健福祉審議会を設置、運営する(精華町高齢者保健福祉審議会条例)。					
事業内容	高齢者保健福祉審議会の運営 委員報酬(18名)					
特記事項	第10次高齢者保健福祉計画の進捗状況等について審議するため、審議会を開催する。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	226	570	300	303	899	303
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		01 居宅介護サービス給付費	
事業名	居宅介護サービス給付費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 249, 879	251, 282	160, 303	0	493, 704	344, 590
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
	1, 187, 904	61, 975	0	1, 249, 879		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			245, 908
	国庫補助金		現年度分調整交付金			5, 374
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			337, 468
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			160, 303
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			156, 236

事業目的 及び根拠	居宅介護サービスの給付を行う(介護保険法第41条)。						
事業内容	要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときの費用。 指定居宅サービスとは、各サービス種類ごとに定められた人員・設備基準を満たし、運営の基準に従い適正な事業運営ができることを要件として、申請により都道府県知事の指定を受けたサービス事業者が、計画に従い居宅介護サービスを提供する。 訪問介護 訪問看護 訪問入浴介護 訪問リハビリテーション 通所介護 通所リハビリテーション 短期入所生活介護等						
特記事項	要介護者が利用した介護サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。 今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加すると見込まれる。						

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,106,015	1,171,896	1,187,904	1,249,879	1,249,879	1,249,879
	事業費一財	305,039	320,514	327,623	344,590	344,590	344,590

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		03 地域密着型介護サービス給付費	
事業名	地域密着型介護サービス給付費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	268, 711	54, 897	33, 589	0	106, 141	74, 084
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
	256, 591	12, 120	0	268, 711		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			53, 742
	国庫補助金		現年度分調整交付金			1, 155
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			72, 552
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			33, 589
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			33, 589

事業目的 及び根拠	地域密着型サービスの給付を行う(介護保険法第42条の2)。						
事業内容	要介護者が、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適当なサービスとして地域密着型サービスを受けたときの費用。 地域密着型サービスは、その地域での生活を24時間支えるためのものであり、地域密着型サービス事業者は、要介護者等の日常生活圏内にサービス提供の拠点を置き、その事業者の指定は、申請に基づき、市町村長がサービスの種類と事業所ごとに行い、その市町村の被保険者に対するサービス費等を支給する。 認知症対応型通所介護(1か所) 認知症対応型共同生活介護(1か所) 小規模多機能型居宅介護(2か所)						
特記事項	要介護者が利用した介護サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。 今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加すると見込まれる。						

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	217,773	225,175	256,591	268,711	268,711	268,711
	事業費一財	60,062	61,585	70,768	74,084	74,084	74,084

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		05 施設介護サービス給付費	
事業名	施設介護サービス給付費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	804,868	124,191	140,852	0	317,923	221,902
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
	809,310	△ 4,442	0	804,868		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			120,730
	国庫補助金		現年度分調整交付金			3,461
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			217,314
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			140,852
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			100,609

事業目的 及び根拠	施設介護サービスの給付を行う(介護保険法第48条)。						
事業内容	要介護者が介護保険施設に入所(入院)して介護サービスを受けられたときの費用。 介護保険施設では、介護支援専門員を置くことが要件となっており、その施設の介護支援専門員が要介護者ごとに施設サービス計画を作成し、計画に従い介護サービスを提供する。 介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院						
特記事項	要介護者が利用した介護サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。 今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加すると見込まれる。						

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	844,832	767,808	809,310	804,868	804,868	804,868
	事業費一財	233,005	209,995	223,207	221,902	221,902	221,902

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		07 居宅介護福祉用具購入費	
事業名	居宅介護福祉用具購入費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,762	768	470	0	1,486	1,038
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
	3,489	273	0	3,762		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			752
	国庫補助金		現年度分調整交付金			16
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			1,016
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			470
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			470

事業目的 及び根拠	居宅介護福祉用具購入費の支給を行う(介護保険法第44条、介護保険法施行規則第70～第73条)。					
事業内容	居宅介護福祉用具購入費の支給(要介護1～5の者) 在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。					
特記事項	要介護者が利用した介護サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。 今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加すると見込まれる。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,306	3,396	3,489	3,762	3,762	3,762
	事業費一財	912	929	963	1,038	1,038	1,038

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		08 居宅介護住宅改修費	
事業名	居宅介護住宅改修費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,187	1,672	1,023	0	3,233	2,259
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
	8,355	△ 168	0	8,187		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			1,637
	国庫補助金		現年度分調整交付金			35
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			2,210
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			1,023
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			1,023

事業目的 及び根拠	居宅介護住宅改修費の支給を行う(介護保険法第45条、介護保険法施行規則第74～76条)。					
事業内容	居宅介護住宅改修費の支給(要介護1～5の者) 在宅の要介護者が、手すりの取付けや段差の解消などの住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。					
特記事項	要介護者が利用した介護サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。 今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加すると見込まれる。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	7,066	6,040	8,355	8,187	8,187	8,187
	事業費一財	1,949	1,652	2,306	2,259	2,259	2,259

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		09 居宅介護サービス計画給付費	
事業名	居宅介護サービス計画給付費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	163,525	33,408	20,439	0	64,593	45,085
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
	155,430	8,095	0	163,525		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			32,705
	国庫補助金		現年度分調整交付金			703
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			44,152
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			20,439
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			20,441

事業目的 及び根拠	ケアプラン作成費の給付を行う(介護保険法第46条)。						
事業内容	要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援(ケアプランの作成)を受けたときの費用。 居宅介護サービス計画給付費は、計画作成を受ける旨をあらかじめ市町村に届け出て、被保険者証を提示してサービスを受けることで、事業者に直接支払う。						
特記事項	要介護者が利用した居宅介護支援にかかった費用については、介護保険から保険給付される。今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加すると見込まれる。						

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	138,702	141,539	155,430	163,525	163,525	163,525
	事業費一財	38,254	38,711	42,869	45,085	45,085	45,085

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		02 介護予防サービス等諸費		01 介護予防サービス給付費	
事業名	介護予防サービス給付費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	83,558	16,806	10,711	0	33,005	23,036
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
	80,883	2,675	0	83,558		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			16,447
	国庫補助金		現年度分調整交付金			359
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			22,560
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			10,711
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			10,445

事業目的 及び根拠	介護予防サービス給付費の給付を行う(介護保険法第53条)。						
事業内容	要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときの費用。 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション 介護予防短期入所生活介護等						
特記事項	平成30年度から介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、介護予防・日常生活支援総合事業へ完全移行。 要支援者が利用した予防サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。 今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加すると見込まれる。						

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	66,725	77,114	80,883	83,558	83,558	83,558
	事業費一財	18,403	21,091	22,308	23,036	23,036	23,036

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		02 介護予防サービス等諸費		03 地域密着型介護予防サービス給付費	
事業名	地域密着型介護予防サービス給付費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,828	1,191	729	0	2,303	1,605
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
	5,858	△ 30	0	5,828		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			1,166
	国庫補助金		現年度分調整交付金			25
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			1,574
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			729
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			729

事業目的 及び根拠	地域密着型介護予防サービス給付費の給付を行う(介護保険法第54条の2)。					
事業内容	要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適当なサービスとして地域密着型サービスの給付を行う。 要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けたときは、指定地域密着型介護予防サービス費が支給される。 介護予防認知症対応型通所介護(1か所) 介護予防認知症対応型共同生活介護(1か所) 介護予防小規模多機能型居宅介護(2か所)					
特記事項	要支援者が利用した予防サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。 今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加すると見込まれる。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,877	5,355	5,858	5,828	5,858	5,828
	事業費一財	1,345	1,465	1,615	1,605	1,615	1,615

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		02 介護予防サービス等諸費		05 介護予防福祉用具購入費	
事業名	介護予防福祉用具購入費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	853	175	107	0	337	234
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
	871	△ 18	0	853		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			171
	国庫補助金		現年度分調整交付金			4
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			230
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			107
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			107

事業目的 及び根拠	介護予防福祉用具購入費の支給を行う(介護保険法第56条, 介護保険法施行規則第89～第92条)。					
事業内容	介護予防福祉用具購入費の支給(要支援1、2の者) 在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。					
特記事項	要支援者が利用した予防サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。 今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加すると見込まれる。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	658	1,194	871	853	853	853
	事業費一財	181	327	240	234	234	234

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		02 介護予防サービス等諸費		06 介護予防住宅改修費	
事業名	介護予防住宅改修費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,002	1,226	750	0	2,371	1,655
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
	5,191	811	0	6,002		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			1,200
	国庫補助金		現年度分調整交付金			26
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			1,621
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			750
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			750

事業目的 及び根拠	介護予防住宅改修費の支給を行う(介護保険法第57条、介護保険法施行規則第93～第95条)。					
事業内容	介護予防住宅改修費の支給(要支援1、2の者) 在宅の要支援者が、手すりの取付け、段差の解消などの住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。					
特記事項	要支援者が利用した予防サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。 今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加すると見込まれる。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,913	7,076	5,191	6,002	6,002	6,002
	事業費一財	1,355	1,935	1,432	1,655	1,655	1,655

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		02 介護予防サービス等諸費		07 介護予防サービス計画給付費	
事業名	介護予防サービス計画給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額の 概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16,266	3,323	2,033	0	6,424	4,486
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
	15,478	788	0	16,266		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				3,253
	国庫補助金	現年度分調整交付金				70
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				4,392
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				2,033
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				2,032

事業目的 及び根拠	介護予防ケアプラン作成費の給付を行う(介護保険法第58条)。					
事業内容	要支援者が、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターから、介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときの費用。 介護予防支援とは、要支援者が指定介護予防サービスや介護予防に資する保健医療サービス・福祉サービスを適切に利用できるように地域包括支援センターの保健師等が要支援者の依頼を受けて、心身の状況、置かれた環境、本人・家族の希望等を踏まえ、介護予防サービス計画を作成し、その計画に基づくサービス提供が確保されるように事業者等と連絡調整等を行う。					
特記事項	介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、一部が介護予防ケアマネジメント費へ移行。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	13,017	14,195	15,478	16,266	16,266	16,266
	事業費一財	3,590	3,882	4,269	4,486	4,486	4,486

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		03 その他諸費		01 審査支払手数料	
事業名	保険給付費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,240	648	419	0	1,280	893
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
	3,000	240	0	3,240		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			634
	国庫補助金		現年度分調整交付金			14
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			875
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			419
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			405

事業目的 及び根拠	介護給付費請求審査に係る手数料。					
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会において行われる介護給付費の請求の審査に係る支払手数料。					
特記事項	認定者数の増加に伴い、介護給付費請求審査件数も増加すると見込まれる。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,860	2,966	3,000	3,240	3,240	3,240
	事業費一財	789	811	827	893	893	893

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		04 高額介護サービス等費		01 高額介護サービス費	
事業名	高額介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額の 概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	75,000	15,323	9,375	0	29,624	20,678
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
	71,428	3,572	0	75,000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				15,000
	国庫補助金	現年度分調整交付金				323
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				20,249
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				9,375
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				9,375

事業目的 及び根拠	介護サービス利用者の利用者負担額が、負担上限額を超えた場合に高額介護サービス費の支給を行う（介護保険法第51条）。
事業内容	高額介護サービス費の支給。要介護認定者が介護保険サービスを利用する場合、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えたときに高額介護サービス費として申請により支給する。
特記事項	今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加すると見込まれる。

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	64,572	62,453	71,428	75,000	75,000	75,000
	事業費一財	17,809	17,081	19,699	20,678	20,678	20,678

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		05 高額医療合算介護サービス等費		01 高額医療合算介護サービス費	
事業名	高額医療合算介護サービス費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,000	2,860	1,750	0	5,530	3,860
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
	12,245	1,755	0	14,000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			2,800
	国庫補助金		現年度分調整交付金			60
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			3,780
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			1,750
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			1,750

事業目的 及び根拠	高額介護サービス費の給付を受けてもなお残る利用者の負担の軽減を図るため、介護保険と医療保険両方の利用者負担を年間で合算し、高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する(介護保険法第51条の2)。						
事業内容	介護保険と医療保険両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する。						
特記事項	今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加すると見込まれる。						

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	10,380	8,490	12,245	14,000	14,000	14,000
	事業費一財	2,863	2,322	3,377	3,860	3,860	3,860

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		06 市町村特別給付費		01 市町村特別給付費	
事業名	市町村特別給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額の 概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	428	0	0	0	0	428
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
	428	0	0	428		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	町独自の介護保険サービスの給付として、外出支援サービスを実施する。公共交通機関での移動が困難な者に対して専用自動車による移送サービスを実施する。
事業内容	○外出支援サービス 公共交通機関での移動が困難な者に対して、専用自動車による移送サービスを実施。 対象者は、要介護2～要介護5の認定のある者で町内に住所を有する者。 利用回数は、原則として週3回以内。
特記事項	今後認定者数が増加すると見込まれる中、外出支援サービスを継続していく。

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	347	308	428	428	428	428
	事業費一財	347	308	428	428	428	428

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		07 特定入所者介護サービス等費		01 特定入所者介護サービス費	
事業名	特定入所者介護サービス費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	80,000	12,550	13,794	0	31,600	22,056
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
	80,000	0	0	80,000		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			12,206
	国庫補助金		現年度分調整交付金			344
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			21,600
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			13,794
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			10,000

事業目的 及び根拠	特定入所者介護サービス費の支給を行う（介護保険法第51条の3）。						
事業内容	低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設）や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付。 特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者。市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。						
特記事項	今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加すると見込まれる。						

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	52,941	47,386	80,000	80,000	80,000	80,000
	事業費一財	14,601	12,960	22,064	22,056	22,064	22,064

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		07 特定入所者介護サービス等費		03 特定入所者介護予防サービス費	
事業名	特定入所者介護予防サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額の 概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	187	38	23	0	73	53
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
	187	0	0	187		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				37
	国庫補助金	現年度分調整交付金				1
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				50
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				23
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				23

事業目的 及び根拠	特定入所者介護予防サービス費の支給を行う（介護保険法第61条の3）。					
事業内容	低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付。 特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税世帯非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者。市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。					
特記事項	今後認定者数が増加すると見込まれる中、給付を行っていく。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	187	187	187	187
	事業費一財	0	0	53	53	53	53

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費		01 介護予防・生活支援サービス事業費		01 第1号訪問・通所・生活支援事業費	
事業名	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,740	2,876	843	0	2,664	357
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
	6,433	307	0	6,740		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			1,376
	国庫補助金		保険者努力支援交付金			1,500
	支払基金交付金		現年度分地域支援事業交付金			1,820
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			843
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)			844

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る訪問型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)					
事業内容	要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用 訪問介護相当サービス:負担金 22事業所指定(町内4事業所、町外18事業所) 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 3事業所指定(町内1事業所) 訪問型サービスB(住民主体による支援):補助 訪問型サービスD(移動支援):補助					
特記事項	平成30年度から、介護予防訪問介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,759	5,216	6,433	6,740	6,740	6,740
	事業費一財	688	427	274	357	357	357

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		01 第1号訪問・通所・生活支援事業費		
事業名	通所型サービス事業(第1号通所事業)			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	28,280	9,278	3,535	0	11,170	4,297
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
	26,841	1,439	0	28,280		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			5,778
	国庫補助金		保険者努力支援交付金			3,500
	支払基金交付金		現年度分地域支援事業交付金			7,635
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			3,535
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)			3,535

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る通所型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)
事業内容	要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用 通所介護相当サービス:負担金 17事業所指定(町内5事業所、町外12事業所) 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 3事業所指定(町内3事業所) 通所型サービスB(住民主体による支援):補助 7団体補助 通所型サービスC(短期集中予防サービス):委託 1事業所委託
特記事項	平成30年度から、介護予防通所介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	19,387	19,497	27,078	28,280	28,280	28,280
	事業費一財	3,263	3,302	3,968	4,297	4,297	4,297

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費		01 介護予防・生活支援サービス事業費		02 介護予防ケアマネジメント事業費	
事業名	介護予防ケアマネジメント事業費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,210	860	526	0	1,662	1,162
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
	4,005	205	0	4,210		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			860
	支払基金交付金		現年度分地域支援事業交付金			1,136
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			526
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			526

事業目的 及び根拠	介護予防・生活支援サービス事業に係る介護予防ケアマネジメント事業の実施。（介護保険法第115条の45第1項第1号ニ）					
事業内容	要支援者及び事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントを作成するための負担金。					
特記事項	介護予防や自立支援につながるよう事業継続して行っていく。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,409	3,628	4,005	4,210	4,210	4,210
	事業費一財	940	992	1,105	1,162	1,162	1,162

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費			03 審査支払手数料	
事業名	地域支援事業費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額の 概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	194	40	24	0	76	54
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
	194	0	0	194		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				40
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				52
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				24
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）				24

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業における請求審査に係る手数料の支払い。					
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会において行われる介護予防・生活支援サービス事業費の請求審査にかかる手数料を支払う。 介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス（現行・A）及び通所型サービス（現行・A）の第1号事業支給費及び介護予防ケアマネジメント費支払いに係る請求審査手数料を支払う。					
特記事項	認定者数の増加に伴い、審査件数の増加が見込まれる。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	128	130	194	194	194	194
	事業費一財	35	36	54	54	54	54

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費		02 一般介護予防事業費		01 一般介護予防事業費	
事業名	一般介護予防事業費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,150	439	268	0	849	594
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
	2,319	△ 169	0	2,150		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			439
	支払基金交付金		現年度分地域支援事業交付金			581
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			268
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			268

事業目的 及び根拠	介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を通して、早期から介護予防に取り組むことで高齢者が地域において可能な限り自立した生活を送り続けられるよう支援する。（介護保険法第115条の45第1項第2号）					
事業内容	【介護予防普及啓発事業】 ○介護予防講座 年数回開催している介護予防講座。役場などの公共施設で実施。65歳以上の高齢者すべてを対象とし、フレイル予防の普及啓発を図る。 【一般介護予防事業評価事業】 ○通いの場参加者登録システムを活用した介護予防事業の効果評価を行う。					
特記事項	高齢者保健福祉計画策定に併せて、一般介護予防事業の評価を行う。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,691	1,776	2,319	2,150	2,150	2,150
	事業費一財	66	136	643	594	594	594

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費		03 包括的支援事業・任意事業費		04 任意事業費	
事業名	任意事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額の 概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,149	1,289	645	0	645	5,570
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
	8,157	△ 8	0	8,149		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,289
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				645
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				645

事業目的 及び根拠	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。（介護保険法第115条の45第3項）
事業内容	【任意事業】 ○介護給付費適正化事業 住宅改修及び福祉用具点検に係るリハビリテーション職の活用、認定適正化支援、ケアプラン点検事業の充実を図る。 ○家族介護支援事業 ・介護者リフレッシュ事業 ・紙おむつ支給事業 ・精華町高齢者等SOSネットワークメール配信システム ・高齢者みまもりステッカー利用支援事業 ○その他事業 申立て費用及び後見人報酬における助成を行う成年後見人事業や、緊急通報装置の設置事業などを実施する。
特記事項	精華町高齢者等SOSネットワークメール配信システムと併せ、高齢者みまもりステッカー利用支援事業により認知症の方の見守り支援の充実を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,839	5,797	8,157	8,149	8,149	8,149
	事業費一財	1,113	1,333	1,876	5,570	5,570	5,570

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費		03 包括的支援事業・任意事業費		05 在宅医療・介護連携推進事業費	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,264	872	436	0	436	520
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
	2,414	△ 150	0	2,264		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			872
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			436
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			436

事業目的 及び根拠	包括的支援事業(社会保障充実分)として地域包括ケアシステムの構築のため実施する(介護保険法第115条の45第2項第4号)。					
事業内容	在宅医療・介護連携推進事業 ○相楽医師会及び山城南園城市町村との協働実施に向けた医師会への委託費 【実施内容】 (1) 地域の医療・介護資源の把握 (2) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討 (3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (4) 医療・介護関係者の情報共有支援 (5) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援 (6) 医療・介護関係者の研修 (7) 地域住民への普及啓発 (8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携 ○精華町居宅介護事業所等協議会運営費用					
特記事項	在宅医療・介護連携推進事業において、多職種連携等を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,066	2,091	2,414	2,264	2,264	2,264
	事業費一財	75	31	557	520	520	520

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費		03 包括的支援事業・任意事業費		07 認知症総合支援事業費	
事業名	認知症総合支援事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額の 概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,118	2,740	1,370	0	1,370	1,638
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
	6,924	194	140	6,978		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,740
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,370
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,370

事業目的 及び根拠	包括的支援事業として地域包括ケアシステムの構築のため実施（介護保険法第115条の45第2項第6号）。
事業内容	認知症総合支援事業 ○認知症初期集中支援チーム設置事業（チーム員会議月1回実施） ○認知症キャラバンメイト事務局運営 ○認知症カフェ（北部圏域2か所、中部圏域2か所、南部圏域2か所の計6か所） ○認知症当事者の集いの場の運営 ○見守り・声かけ訓練（徘徊模擬訓練）の実施 ○あんしん見守りシンポジウム開催（1回） ○認知症サポーター活動支援 ○チームオレンジの支援・運営
特記事項	認知症の理解・支援のための普及啓発、支援体制の構築に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	6,113	6,169	6,924	7,118	7,118	7,118
	事業費一財	106	219	1,592	1,638	1,638	1,638

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	07 基金積立金		01 基金積立金		01 介護給付費準備基金積立金	
事業名	介護給付費準備基金積立金				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	130	0	0	0	0	130
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	41
	130	0	130	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町介護給付費準備基金条例に基づく、準備基金積立金					
事業内容	準備基金積立金を計上する。					
特記事項	利子分の積み立てを行う。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	10,741	11,132	130	130	130	130
	事業費一財	10,741	11,132	130	130	130	130

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	09 予備費	01 予備費			01 予備費	
事業名	予備費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額の 概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,000	0	0	0	0	20,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	41
	20,000	0	20,000	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第217条に基づく予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費
事業内容	予備費を計上する。
特記事項	臨時目的で適正に執行する。

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
	事業費一財	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	10 諸支出金		01 償還金及び還付加算金		01 第1号被保険者保険料還付金	
事業名	第1号被保険者保険料還付金				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,436	0	0	0	0	1,436
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	41
	1,673	△ 237	1,436	0		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業目的 及び根拠	第1号被保険者の転出、死亡等により納付された保険料が過誤納金となった場合、超過した保険料納付金を返還する。					
事業内容	第1号被保険者保険料過誤納金の還付。					
特記事項	過年度の還付事務を行う。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	493	473	1,436	1,436	1,436	1,436
	事業費一財	493	473	1,436	1,436	1,436	1,436

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	10 諸支出金		02 繰出金		01 一般会計繰出金	
事業名	一般会計繰出金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額の 概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,492	2,500	0	0	343	11,649
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	41
	12,965	1,527	0	14,492		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				2,500
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				343

事業目的 及び根拠	重層的支援体制整備事業の実施のため、一般会計への繰出しを行う。					
事業内容	(1) 地域包括支援センターの運営 総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務に係る経費の第1号被保険者保険料負担分 (2) 生活支援体制整備事業に係る経費の第1号被保険者保険料負担分 (3) 地域介護予防活動支援事業に係る経費の第1号被保険者保険料負担分及び第2号被保険者保険料負担分					
特記事項	今まで地域支援事業として行っていた事業を重層的支援体制整備事業として行っていくため、繰出しが必要となる。					

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(予算)	R 7(予算)	R 8(試算)	R 9(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	12,965	14,492	14,492	14,492
	事業費一財	0	0	7,720	11,649	11,649	11,649

債務負担行為の概要説明

所管課等	健康福祉環境部 高齢福祉課					
債務負担 行為名称	介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定業務				予算書 説明頁	4
債務負担 設定金額	5,000千円			債務負担 設定期間	令和8年度まで	
期間中 支 出 予定額 (千円)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
	5,000	-	-	-	-	-
内容	介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の策定にあたり、現状把握から計画策定までの一連の業務が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するもの。 ○対象計画 精華町第11次高齢者保健福祉計画・精華町第10期介護保険事業計画 計画期間 令和9年度～令和11年度 ○業務内容 令和7年度業務(現年予算) アンケート調査等による高齢者に関する現状把握・分析 令和8年度業務 前年度の調査結果を元に計画策定					